



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 アニコムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL <https://www.anicom.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)小森 伸昭
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 部長 (氏名)佐藤 裕史 (TEL)03(5348)3911
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	26,336	11.6	1,609	21.0	1,281	78.3
2021年3月期第2四半期	23,595	17.7	1,330	167.2	718	108.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,394百万円 (22.4%) 2021年3月期第2四半期 1,138百万円 (140.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	15.77	—
2021年3月期第2四半期	8.87	8.86

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	58,338	27,009	46.3
2021年3月期	55,459	25,717	46.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 27,009百万円 2021年3月期 25,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	1.25	1.25
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	10.3	3,300	19.6	2,310	45.6	28.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	81,309,160株	2021年3月期	81,309,160株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	48,556株	2021年3月期	45,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	81,262,502株	2021年3月期2Q	81,008,825株

(注)当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しております。上記の発行済株式数（普通株式）につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
(1) 2022年3月期 第2四半期損益状況	11
(2) 経常収益の状況	12
(3) 種目別保険料・保険金	13
(4) 有価証券関係	14
(5) ソルベンシー・マージン比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の広がりにより、大都市圏を中心とした緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が相次いで発令され、依然として厳しい状況が続きました。足下ではワクチン接種の促進や感染拡大の抑制に向けた各種政策の効果が景気を持ち直しに向けて期待されているものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社の重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、販売チャネルの営業活動強化などに注力したことに加え、堅調なペット飼育需要が継続していることにより、保有契約数は981,606件（前期末から59,733件の増加・同6.5%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率^{注1)}については、新型コロナウイルスの影響による在宅時間の増加等を要因として通院数が増加したことなどから59.4%と前年同期比で0.1pt上昇いたしました。既経過保険料ベース事業費率^{注2)}は、規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」（腸内フローラ測定＋健康診断）の申込数の増加などにより、38.0%と前年同期比で0.8pt上昇いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で0.9pt上昇し97.4%となりました。

また、当社グループでは、第二期創業期の歩みを更に加速させる取組みを推進しており、あらゆるデータから、病気・ケガを分析し、「健康度」を見る予防型保険会社グループへ成長するため、新規事業の重点施策に対する取組みを加速させております。遺伝子検査事業については、避けられる遺伝病を親と子の遺伝子検査によって回避し、更に科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディング支援に繋げていきます。加えて、「どうぶつ健活」によるどうぶつの健康チェックの普及、共生細菌をキーにしたフード開発、生活習慣コンサル等の事業化を進めております。更に、どうぶつ医療における高度先進医療（細胞治療、再生医療）を実用化し、拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大（予約システム等の機能の充実）等とあわせ、データの更なる活用による予防法の開発、ペット関連事業の海外展開を目指しております。

以上の結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益23,297百万円（前年同四半期比9.9%増）、資産運用収益384百万円（同35.0%増）、新規事業等を含むその他経常収益2,654百万円（同25.2%増）を合計した経常収益は26,336百万円（同11.6%増）となりました。一方、保険引受費用16,732百万円（同10.6%増）、営業費及び一般管理費7,165百万円（同11.4%増）などを合計した経常費用は24,726百万円（同11.1%増）となりました。この結果、経常利益は1,609百万円（同21.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,281百万円（同78.3%増）となりました。

注1) E/I損害率：発生ベースでの損害率。

（正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費）÷既経過保険料にて算出。

注2) 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率。

損保事業費÷既経過保険料にて算出。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,878百万円増加して58,338百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加4,101百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1,586百万円増加して31,328百万円となりました。その主な要因は、保険契約の増加に伴う保険契約準備金の増加994百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加して27,009百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,281百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加により、責任準備金が753百万円増加したこと等により1,949百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べると50百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,583百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出であり、前第2四半期連結累計期間に比べると2,973百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間では5,000百万円の社債発行により5,160百

万円の入、当第2四半期連結累計期間では107百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,741百万円減少し、27,092百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想のうち、連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表致しました決算短信中の「2022年3月期の連結業績予想」をご参照ください。なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	31,683	29,942
有価証券	11,667	15,768
貸付金	92	15
有形固定資産	2,520	2,697
無形固定資産	3,466	3,463
その他資産	5,208	5,685
未収金	2,068	2,220
未収保険料	534	572
仮払金	1,451	1,546
その他の資産	1,154	1,346
繰延税金資産	898	799
貸倒引当金	△78	△34
資産の部合計	55,459	58,338
負債の部		
保険契約準備金	19,626	20,621
支払備金	2,539	2,780
責任準備金	17,087	17,840
社債	5,000	5,000
その他負債	4,787	5,342
賞与引当金	247	275
特別法上の準備金	80	88
価格変動準備金	80	88
負債の部合計	29,741	31,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金	8,092	8,092
利益剰余金	9,353	10,533
自己株式	△1	△1
株主資本合計	25,648	26,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	181
その他の包括利益累計額合計	69	181
純資産の部合計	25,717	27,009
負債及び純資産の部合計	55,459	58,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	23,595	26,336
保険引受収益	21,190	23,297
(うち正味収入保険料)	21,190	23,297
資産運用収益	284	384
(うち利息及び配当金収入)	133	142
(うち有価証券売却益)	150	241
その他経常収益	2,120	2,654
経常費用	22,265	24,726
保険引受費用	15,125	16,732
(うち正味支払保険金)	11,346	12,586
(うち損害調査費)	561	552
(うち諸手数料及び集金費)	2,158	2,599
(うち支払備金繰入額)	209	241
(うち責任準備金繰入額)	850	753
資産運用費用	38	33
(うち有価証券売却損)	1	33
(うち有価証券評価損)	36	—
営業費及び一般管理費	6,433	7,165
その他経常費用	668	795
(うち支払利息)	0	7
経常利益	1,330	1,609
特別利益	49	—
固定資産処分益	0	—
新株予約権戻入益	48	—
特別損失	293	43
固定資産処分損	3	34
その他	5	0
特別法上の準備金繰入額	6	8
価格変動準備金繰入額	6	8
減損損失	278	—
税金等調整前四半期純利益	1,085	1,566
法人税及び住民税等	450	229
法人税等調整額	△83	54
法人税等合計	367	284
四半期純利益	718	1,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	718	1,281

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	718	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	112
その他の包括利益合計	419	112
四半期包括利益	1,138	1,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138	1,394
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,085	1,566
減価償却費	361	393
のれん償却額	112	108
支払備金の増減額 (△は減少)	209	241
責任準備金の増減額 (△は減少)	850	753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	28
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	6	8
利息及び配当金収入	△133	△142
有価証券関係損益 (△は益)	△112	△207
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△141
株式報酬費用	51	20
新株予約権戻入益	△48	—
社債発行費	32	—
支払利息	0	7
減損損失	278	—
有形固定資産関係損益 (△は益)	2	34
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△730	△343
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	417	91
小計	2,378	2,373
利息及び配当金の受取額	139	144
利息の支払額	△0	△6
法人税等の支払額	△516	△561
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,000	1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,313	△4,702
有価証券の売却・償還による収入	5,383	1,769
貸付けによる支出	△71	—
貸付金の回収による収入	—	58
資産運用活動計	△1	△2,874
営業活動及び資産運用活動計	1,999	△925
有形固定資産の取得による支出	△312	△277
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△156	△244
事業譲受による支出	△104	△79
その他	△38	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610	△3,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	4,967	—
株式の発行による収入	299	—
リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△101	△101
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,160	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,551	△1,741
現金及び現金同等物の期首残高	21,577	28,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,128	27,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業	ペット向け インターネットサービス 事業	計				
外部顧客への経常収益	21,479	772	22,252	1,343	23,595	—	23,595
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	90	72	163	255	418	△418	—
計	21,570	845	22,415	1,598	24,014	△418	23,595
セグメント利益又は 損失(△)	1,231	201	1,432	△102	1,330	—	1,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、株式会社シムネットの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、従来の報告セグメントに「ペット向けインターネットサービス事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「損害保険事業」セグメントの当第2四半期連結累計期間における減損損失計上額は、278百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	損害保険事業	ペット向けイン ターネットサービス 事業	その他	全社・消去	合計
当四半期償却額	—	66	45	—	112
当四半期末残高	—	1,939	549	—	2,488

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業	ペット向け インターネットサービス 事業	計				
外部顧客への経常収益	23,686	888	24,575	1,761	26,336	—	26,336
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	122	79	201	48	249	△249	—
計	23,809	968	24,777	1,809	26,586	△249	26,336
セグメント利益	1,488	133	1,621	△11	1,609	—	1,609

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス 事業	その他	全社・消去	合計
当四半期償却額	—	66	41	—	108
当四半期末残高	—	1,805	534	—	2,339

3. 補足情報

(1) 2022年3月期 第2四半期損益状況

(単位：百万円)

区分		前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	比較増減	増減率 (%)
経常 損益	保険引受収益	21,190	23,297	2,107	9.9
	(うち正味収入保険料)	(21,190)	(23,297)	(2,107)	(9.9)
	保険引受費用	15,125	16,732	1,607	10.6
	(うち正味支払保険金)	(11,346)	(12,586)	(1,240)	(10.9)
	(うち損害調査費)	(561)	(552)	(△9)	(△1.6)
	(うち諸手数料及び集金費)	(2,158)	(2,599)	(440)	(20.4)
	(うち支払備金繰入額)	(209)	(241)	(31)	(15.2)
	(うち責任準備金繰入額)	(850)	(753)	(△96)	(△11.4)
	資産運用収益	284	384	99	35.0
	(うち利息及び配当金収入)	(133)	(142)	(9)	(6.8)
	(うち有価証券売却益)	(150)	(241)	(90)	(60.0)
	資産運用費用	38	33	△4	△12.7
	営業費及び一般管理費	6,433	7,165	732	11.4
その他経常損益	1,452	1,859	406	28.0	
経常利益	1,330	1,609	279	21.0	
特別 損益	特別利益	49	—	△49	△100.0
	特別損失	293	43	△249	△85.1
	特別損益	△244	△43	200	△82.1
税金等調整前四半期純利益		1,085	1,566	480	44.2
法人税及び住民税等		450	229	△220	△49.0
法人税等調整額		△83	54	138	—
法人税等合計		367	284	△82	△22.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益		718	1,281	562	78.3

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前年 同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	21,479	23,686	10.3
損害保険(アニコム損害保険株)	21,479	23,686	10.3
(うち正味収入保険料)	21,190	23,297	9.9
ペット向けインターネットサービス事業	772	888	14.9
その他の事業	1,343	1,761	31.1
動物病院支援	121	134	10.7
保険代理店	7	6	△12.5
動物医療分野における臨床・研究	735	860	17.0
遺伝子検査等	246	294	19.7
その他	232	464	99.9
合計	23,595	26,336	11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	21,190	100.0	11.3	23,297	100.0	9.9
合計	21,190	100.0	11.3	23,297	100.0	9.9
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

② 正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	21,190	100.0	11.3	23,297	100.0	9.9
合計	21,190	100.0	11.3	23,297	100.0	9.9

③ 正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	11,346	100.0	15.2	12,586	100.0	10.9
合計	11,346	100.0	15.2	12,586	100.0	10.9

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	70	62	△7
その他	10,280	10,384	103
合計	10,350	10,446	96

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	28	65	36
その他	13,746	13,963	216
合計	13,775	14,028	252

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。組合出資金の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、前連結会計年度347百万円、当第2四半期連結会計期間372百万円であります。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (2021年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	20,743	21,500
資本金又は基金等	18,658	19,386
価格変動準備金	80	88
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,407	1,294
一般貸倒引当金	472	472
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	86	227
土地の含み損益	37	30
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}}+R5+R6$	11,669	12,284
一般保険リスク(R1)	11,339	11,899
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	1,318	1,650
経営管理リスク(R5)	253	270
巨大災害リスク(R6)	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%) $[A] \div \{B \times 1/2\} \times 100$	355.5%	350.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)

- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。